

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-0892

2021年11月12日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄テックスエンジ株式会社（証券コード：—）

【見通し変更】

長期発行体格付 A+
格付の見通し ネガティブ → 安定的

【据置】

国内CP格付 J-1

■格付事由

- (1) 日本製鉄の完全子会社。同社グループの設備技術・保全分野における中核子会社に位置付けられる。鉄鋼分野を中心に設備メンテナンス（整備）、プラントの操業管理、機械・電気計装・土木・建築などの工事、制御系システムの開発を手掛ける。日本製鉄から鉄鋼製品の製造に関する工事・整備・操業を受託しており、同社の事業運営における重要性が極めて高い。
- (2) 日本製鉄とは事業面、人事面、資金面などにおける結びつきが強く、格付には同社の信用力を強く織り込んでいる。JCRでは21年10月に同社の長期発行体格付（AA-）を据え置き、見通しを「ネガティブ」から「安定的」に変更している。さらに、当社の損益・財務に特段の懸念がないことから、当社格付についても据え置きとし、見通しは「安定的」に変更した。
- (3) 21/3期営業利益は140億円（前期比21.8%減）と2期連続の減益となった。コロナ禍における発注者の設備投資や修繕の抑制などに伴う受注減が影響した。22/3期は底堅い利益が予想される。期初における繰越工事高の減少影響がみられるものの、発注者の事業環境の改善により、当社の受注も回復基調にある。中期的には日本製鉄グループが進めている生産設備構造対策への対応や同社グループ以外からの受注強化が課題と考えられる。
- (4) 21/3期末の自己資本比率は55.1%であり、財務構成は良好である。日本製鉄グループのCMSに参加しており、同社グループ以外からの外部借入はない。今後も操業を受託している生産設備の更新投資などが予想されるが、投資額は概ね減価償却費の範囲内となる見通しである。

（担当）水川 雅義・下田 泰弘

■格付対象

発行体：日鉄テックスエンジ株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年11月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日鉄テックスエンジ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル